

## 第109回:さらば温総!

前回のコラム(第108号)を書いたのは、おとといの3月13日である。日本の国会に相当する中国全人代がいま北京で開かれており、閉幕日の3月14日に恒例の温家宝首相の記者会見があることくらい知っていたが、敢えてその前に予想記事を書き、万が一中身が温家宝発言と食い違っていれば、その記事を密かに改竄しようとさもないことを考えていたが、幸いなことに書き直さずに済んだ。

温家宝の全発言が新華社 HP に掲載されており、そのなかで特に感銘を受けた発言は、「不動産価格が・・」、「重慶市政府の現指導者は・・」、「文化大革命の悲劇を・・」の三つであった。

いま中国政府が神経を尖らせて抑制に躍起となっているのは、消費財と不動産の二つの値上がりである。幸い消費者物価指数は(CPI)は下降しつつあり、2月の CPI は約一年半ぶりに3%台の3.2%を記録し、目標の「4%前後」が視野に入りつつある。一方、不動産価格も引き締め政策により下落が鮮明になりつつあるが、温首相は「合理的な水準まで下がったとはいえ、抑制策を堅持する」と言明した。いま指導部が最も注意を払っているのは国民の生活向上であり、これまで高度成長を自らの犠牲で支えてきた農村部の救済は喫緊の課題である。最近肉や野菜価格が上昇し、農民工賃金も各地で上がり、CPI 上昇の原因となっているが、このような農民の所得向上に資するインフレについては、都市部住民もその意味を十分に理解しており、社会に役立つ良性的物価上昇は容認しようという社会的合意が形成されている。

一方、不動産は状況が異なり、更なる抑制が必要である。いま上海や北京で80平米程度(ネット面積)のマンションを、邦貨三千万円で買おうと思ったら、中心部から地下鉄で1時間はかかる場所しか見つからない。東京よりは安いだろうが、日本の地方都市とあまり変わらない価格である。これが一人当たり国民所得は日本の一割程度しかない中国の不動産事情である。中国の地方政府は慢性的な財政不足に悩むなか、土地使用権を開発業者に売却して財源に充当する「土地財政」の体質にどっぷりと浸かっており、地価下落に反対する最大の抵抗勢力となっている。早めに不動産バブルの芽を摘み取らないと、ソフトランディングの余地がないほどの高みに不動産価格を追いこむおそれがある。不動産価格を庶民が買えるまでの水準に引き戻すためには、あと1~2割の低下は必要である。そうなれば不動産投機も抑制されるし、投機目的ではない居住目的の不動産購入が増え、これが市場の下支えとなろう。

温家宝発言の2番目のサプライズは、重慶事変(=次期最高指導部入りを狙う薄熙来・重慶市党書記の腹心の部下である公安局長が米国総領事館に逃げ込んだ事件)への率直なコメント。「歴代の重慶市政府と多くの人民は改革に大きな努力を払い顕著な成果を収めた。しかし、現在の重慶市党委と市政府は反省し、事件から教訓をくみ取らねばならない」。温家宝はここで露骨に前任の賀国強(政治局常務委員)と汪洋(政治局委員・広東省書記)を称賛し、返す刀で薄熙来をバツサリ切り捨てた。「重慶の党委員会と市政府は反省するように」という表現は露骨に薄熙来書記と黄奇帆市長を指している。次期首班が確実な習近平・副主席は、党内最大勢力である胡錦濤率いる共青团に包囲されており、何とか非共青团派の腹心を集めたい考えである。その意味では共青团出身者以外の人物であれば太子党でも江沢民派でも一向に構わないのである。太子党の有力者は、共に父親に保守派の元副総理を持つ薄熙来と王岐山(副首相)、この二人は

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

年齢も62と63歳で近い。一人はイケメン、一人は容貌魁偉という違いはあるが、ともに若い頃に大連市長(薄)や中国建設銀行の頭取(王)を歴任し、明朗闊達な性格で海外のビジネスマンにもよく知られた存在であった。ところがこの二人、党の要職に就いてからの態度が対物的であった。そのケレン味に益々の磨きをかけたのが薄熙来であり、逆に控えめで地味な存在を装うようになったのが王岐山である。大学でジャーナリズムを勉強した薄熙来と、歴史を専攻した王岐山。愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶという名言を吐いたのはドイツのビスマルクである。愚者と賢者・・・中国にも当てはまる格言である、実に。

温家宝最後のサプライズ発言は「文化大革命の過ちと封建的な影響は完全には払拭できていない。政治改革を成功させないと歴史的悲劇を繰り返す恐れがある」と、毛沢東の晩年の過ちである民族の悲劇に踏み込んで、政治改革を訴えたことである。前回のコラムでも書いたが、中国が各国から導入した先進技術を効率よく活用した上で改善し、付加価値を重ね独自の技術に昇華させるためには、それを支える経済制度、政治システム、教育制度、社会制度が不可欠であり、温家宝首相が最後の訴えを行った所以である。

改革開放がスタートして30年が経過した。その前半期は鄧小平が市場経済導入という革命的な事業を進めるために保守派勢力を懐柔したり追放したりという政治闘争の時期であった。その鄧小平が1997年に死去し、その後の中国経済を指導したのは前任の朱鎔基と現在の温家宝であった。朱鎔基は鬼瓦のような顔つきそのものの怖い方だったという。中国人民銀行の総裁を兼務していた副首相時代、国有銀行のトップを招集した金融会議で、いま香港に上場している某行副総裁に朱鎔基が不良債権償却額か何かの数字を尋ね、絶句してしまった副総裁に向かって「銀行に戻りなさい。資料が見つければ帰ってきて報告しなさい。分からなければ戻らなくてもよい」と言い放ち、某副総裁はほとんど泣いていたと別の出席者から聞いたことがある。その点、温家宝氏は自ら「私の姓は『温』であり性格も温厚だ」と云う通りのソフトな性格で、国民からも「温総」と慕われている。しかしその温厚な性格の裏には強烈な意志を秘めており、政治改革を孤軍奮闘で訴えるその執念には頭が下がる。改革開放の苦難の歴史のなかで朱鎔基、温家宝という名宰相を得た中国は幸運であったとつくづく思う。温家宝首相の任期はまだ一年残っているが、来年の記者会見は新首相、おそらく共青团派のエースの李克強が勤めることになろう。しかし朱・温両氏と比較される李克強は気の毒である。危機管理のプロである王岐山とうまく連携しないとたないだろう。

★★ここまで書いたところに「薄熙来更迭！」というビッグニュースが飛び込んできた。コラムを書き直そうとも思ったがそのままとする。本文は更迭ニュースの30分前に書き上げたものである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成24年3月15日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075% (税込み) (約定代金が260,869円以下の場合、3,150円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20% (税込み) (約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。